

## 自己評価報告書

平成23年 5月11日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2012

課題番号：20560601

研究課題名(和文)

地方都市に拠点を置いた建築家の活動と評価に関する研究—愛知県での事例研究

研究課題名(英文)

A STUDY OF BUILDING ACTIVITIES BY SOME ARCHITECTS BASED IN AICHI PREFECTURE AND EVALUATION OF THEM

研究代表者

西澤 泰彦(NISHIZAWA YASUHIKO)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：80242915

研究分野：建築史

科研費の分科・細目：工学・建築歴史意匠

キーワード：近代建築、地方都市、建築家、愛知県、建築学会

## 1. 研究計画の概要

本研究は、地方都市に建てられた近代建築の担い手であった地方都市に拠点を置いた建築家・建築技術者に焦点を当て、文献資料により、彼らの存在と活動概要を明らかにし、その活動を評価しながら、建築家の果たした役割を建築史上に位置づけることを目的としている。研究計画では、まず、「愛知県在住建築家・建築技術者リスト」を作成し、次に「愛知県在住建築家・建築技術者活動概要一覧」を作成し、それらを基に、重要と判断される建築家・建築組織10件程度を抽出し、彼らや組織が関わった活動の主要なものについて詳細な情報を収集する。最後にそれらに対する評価をおこなうものとする。

## 2. 研究の進捗状況

(1) 愛知県在住建築家・建築技術者リストの作成：この作成では、最も基本的なデータとなる建築学会(日本建築学会の前身)の『会員住所姓名録』『会員名簿』に着目し、日本建築学会図書室が保管する1899年版から1943年版をすべて閲覧し、愛知県在住の会員(正会員、特別員、終身賛成員、賛成員、准員)を抽出する作業をおこなった。

この作業は、各年度の名簿をすべて閲覧し、手書きで愛知県在住の会員の氏名、所属、住所を書き写すという作業をおこなった。1908年までは、建築学会の会員総数が1,000~2,000人で推移し、1909年から1916年までは2,000~3,000人で推移していたため、愛知県在住者の情報を書き写す作業は順調に進んだ。しかし、1920年には、会員総数が3,000人を超え、1925年には5,000人を

超え、それに伴って愛知県在住者も1920年までは70~80名程度で推移していたが、1925年には170名となり、1929年には300名を超えた。1937年には当該者数が500名になった。したがって、毎年の名簿から該当者の情報を抜き出して書き写す作業はかなりの時間を要する作業となった。結局、当初予定では2ヶ年で終わる予定であったが、細く作業を含めると、平成20~22年度の3ヶ年を要した。なお、この作業の結果、次の3点のことが判明した。

1点目は、この作業でリストアップされた人物の所属である。1910年代まで、目立つのは、愛知県や名古屋市といった地方庁所属の者、官立学校である名古屋高等工業学校はじめとした学校に所属する者、名古屋逓信局、名古屋鉄道局、陸軍第三師団経理部といった国の出先機関に所属する者である。これに対して、1920年代から人数が増えた背景には、民間の建築組織、すなわち、建築会社や建築事務所所属の者が増えてきたことが大きな要因であった。さらに、前出の地方庁における建築組織の規模拡大、国の出先機関における建築組織の規模拡大も要因であった。

2点目は、建築学会員総数に占める愛知県在住者の比率の上昇である。1906年までは、2%前後で推移しているが、1907年に3%を超え、1929年には4%を超えた。1931年以降は5~6%で推移している。この比率の上昇は、愛知県での建築活動の総量が総体的に増加したことを意味し、建築分野での日本全体に対する愛知県の比重が高まったことを意味している。

3点目は、正員と准員との比率である。愛知県では1906年にはじめて正員が存在する

ようになったが、それ以後 1916 年まで、愛知県在住の正員は最大でも 6 名であり、准員数も 12~61 名で推移している。これは、准員数の約 1 割が正員数になっていたことを示しているが、1920 年に正員数が 20 名となり、大幅に増加した結果、准員数の約 4 割を占めるに至った。その後も、正員数は准員数の 4 分の 1 から 3 分の 1 程度を占めるようになる。正員数の増加は、主体的に活動する建築家の増加を意味しており、これは、1 点目で指摘した民間の建築組織の増加と一致する。

(2) 愛知県在住建築家活動概要：「愛知県在住建築家・建築技術者リスト」作成作業が予想外に時間を要したので、二つ目の作業となる「愛知県在住建築家活動概要」の作成は、平成 22 年度から着手した。ここでは、特に愛知県と名古屋市といった地方庁の建築活動、国の出先機関による建築活動、という具合に組織を対象とした活動と、鈴木禎次、松本善一郎、村瀬国之助、大中肇という人物、さらに清水組名古屋支店という民間建築組織に着目し、その活動の抽出をおこなった。

その結果、以下の活動が重要であることが判明した。

- ①愛知県の建築組織による活動：愛知県庁舎(初代；1877 年、二代；1897 年、三代；1938 年)、愛知一中(1897 年)、愛知二中(1897 年)、愛知三中(1917 年)などの旧制中学校の建物
- ②名古屋市の建築組織による活動：名古屋市役所庁舎(初代；1909 年、二代；1933 年)
- ③名古屋市公会堂(1930 年)などの公共施設  
国の出先機関による活動：名古屋鉄道局による名古屋駅(1937 年)、名古屋通信局による同局舎(1937 年)
- ④鈴木禎次：名古屋銀行本店(1926 年)
- ⑤松本善一郎：一宮市役所(1930 年)
- ⑥村瀬国之助：蒲郡のリゾート開発計画(1930 年)
- ⑦大中肇：亀城尋常高等小学校
- ⑧清水組名古屋支店：名古屋ゴルフ倶楽部(1929 年)、日本徴兵保険名古屋支店(1939 年)
- ⑨中村與資平：豊橋市公会堂(1931 年)。中村は東京に拠点を置きながら、静岡県で多数の建物を設計していた建築家であり、注目する必要があると判断し、ここに加えた。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

申請時の研究計画では、平成 20~21 年度において、愛知県在住建築家・建築技術者リストの作成、平成 21~22 年度にかけて愛知県在住建築家活動概要の作成をおこなうものとしていた。このうち、前者については、進捗状況で記した通り、予想外に作業量が多かつ

たため、平成 22 年度にも補足作業をおこない、平成 22 年度に作業を終えた。後者については、予定通り平成 21 年度から、前者の作業と並行しておこない、予定通り平成 22 年度に終えた。したがって、申請時の研究計画のうち、平成 20~22 年度の 3 ヶ年でおこなう作業は終え、おおむね順調に進展していると判断した。

### 4. 今後の研究の推進方策

申請時の研究計画にしたがって平成 23~24 年度は次の通りに研究を進める。

(1) 主要な建築活動に関する詳細調査  
前述の愛知県在住建築家活動概要によって重要と判断した 4 組織+5 人の建築家がおこなった建築活動について、さらに詳細な内容を把握するため文献調査をおこなう。これは、平成 23 年度にておこなう予定である。

(2) 愛知県在住建築家の評価  
前記(1)の成果を基に、愛知県在住建築家の評価をおこなう。これは、平成 24 年度におこなう予定である。

(3) 報告書作成

平成 22 年度までの成果と上記の結果を合わせて研究報告書を平成 24 年度末に作成する。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 3 件)

- ①西澤泰彦、市民の資産としての名古屋市公会堂—名古屋市公会堂を褒める立場から、名古屋市公会堂自主企画「歴史的建造物名古屋市公会堂語る・観る・触れる」、2011 年 2 月 1 日、名古屋市公会堂(名古屋市)。
- ②西澤泰彦、愛知県庁をはじめとした歴史的建造物の保存・再生・活用、日本材料学会東海支部第 2 回講演会、2010 年 12 月 15 日、愛知県東大手庁舎(名古屋市)。
- ③西澤泰彦、景観破壊與建築保存—日本地方都市所発生的事件(中国語)、2010 東亜都市與建築保存国際研討会、2010 年 9 月 29 日、華山創意文化園(台湾・台北市)。

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

新聞記事

西澤泰彦、名古屋市公会堂 80 周年—使い続けよう市民の資産、朝日新聞 46489 号夕刊、2011 年 4 月 9 日、5 面。